

(3) 七尾市産業・地域活性化懇話会の展開

佐無田 光

地域政策研究センターでは、2012年度に、「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」を受託し、七尾市の産業構造の実態と課題を定量的・定性的に解析した。受託研究の成果は、2013年度に取りまとめられた七尾市産業振興プランの中に反映された。これを受けて、2014年度には、七尾市産業振興プランの具体的な実行のために、七尾市、七尾商工会議所、能登鹿北商工会、のと共栄信用金庫と金沢大学の5者の連携する「七尾市産業・地域活性化懇話会」を設置し、金沢大学は「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環として、本事業をコーディネートすることになった。

①「海業」をテーマとした「里山里海」のブランド資源化、②地域資源（魅力）と広域交通（経路）を活用した観光活性化、③地域内経済循環と6次産業化、④地熱資源の利活用、⑤「地域包括ケア」を支える医商工連携、という5分科会の域学連携プロジェクトが設定された。まずは2年間にわたって具体的な検討を積み重ね、その成果を踏まえて、2016年度に連携協定を2年間延長することとなった。①海業と④地熱の分科会については行政の具体的な施策検討段階に入り、②観光、③6次産業、⑤地域包括ケアの3分科会は取組み課題をより具体化するために分科会活動を継続した。2017年度には、③6次産業、⑤地域包括ケアの2分科会が活動を継続した。地域政策研究センターでは、佐無田が第3分科会、西村茂教授が第5分科会の座長として、引き続き関わってきた。

2018年3月15日に本年度の七尾市産業・地域活性化懇話会の全体会報告会が行われた。そのときの報告概要を掲載しておく。

(1) 「地域内経済循環と6次産業化」分科会（報告者：佐無田）

第3分科会では、「学習と協働による地域政策デザイン」の構想に基づいて、①現状の分析、定量的・定性的把握、②地域の関係者による学習コミュニティの形成と課題の共有、③関係者の合意形成と事業実験、およびそのための地域のアクターの組織化、④地域資源と需給バランスに応じたサプライチェーンの調整、という段階を想定して6次産業化の政策実現プロセスを検証している。

当分科会の出発点となったのは七尾市の農漁業資源の77%がそのまま地域外に売られる一方、地域内で加工、消費される農漁業資源の63%が地域外産で、さらに低未利用魚はほとんど値が付かないかたちで取引されるなど、資源と市場に不一致があるという現状であった。そのため、資源と市場を結ぶ中間的な加工・流通機能を担う事業が立ち上がれば、地域内経済循環が実現するだけでなく、雇用が生まれ、付加価値が高まると考え、水産資源に焦点を当て、検討を進めてきた。

七尾で獲れた水産物を販売・飲食業で使うには年間を通じた安定供給が必要である。し

かし、七尾市では多品種の水産物が獲れる一方、量が不安定で、鮮度劣化も激しく、ストックしておけない点に課題があった。この課題を解決するには中間的な一次加工・保管機能を作ることが必要であるが、実際に施設を作るにあたっては、どのような商品がどの程度の販売を見込めるのかを見極めなければならない。そこで、地域の特性を生かした柱となる戦略商品として「能登ふぐ」を対象を絞り、事業実験に取り組んだ。

石川県はふぐの水揚げ量が5年連続全国1位で、最大で16.7%のシェアを占める年もある。ところが石川・能登ではふぐを食べる習慣があまりないため、ほとんどが下関などへと流れ、地元で経済的な付加価値を実現できていない象徴的な商品であった。近年では能登ふぐ事業協同組合が中心となってブランド化を進めており、能登ふぐを戦略商品に据え、サプライチェーンを考えていくことになった。

流通ルートとして以下の3つの検証を行った。一つ目は地元スーパーで、県内消費者に対して、まふぐ、ごまふぐ、ぎんふぐ（しろさばふぐ）という比較的良好に獲れて安価なふぐを販売した。アンケートの結果では、ブランド認知度が昨年1月時点で約5割に上り、今後意識して買いたいとの意見も多く寄せられた。

二つ目は加工品の県外販売である。七尾に本社を置く食品メーカー・スギヨの子会社で「能登ふぐジャーキー」を商品化し、楽天市場や北陸新幹線で販売した。第二弾として「能登ふぐ雑炊」が近日発売予定となっている。

三つ目は地元旅館でふぐ料理を提供するツアー商品の販売である。これは能登ふぐ事業協同組合が2016年から企画し、月に数百人単位で申し込みがあり、能登空港の搭乗率アップにも貢献した。旅行代理店からも注目され、現在では、るるぶトラベルや阪急交通社でもツアーが組まれている。

こうした取り組みの結果、地元におけるふぐの流通量は、地元事業者の取り扱いベースで、以前の2%程度から8%程度に増加したと見込まれる。今後は地元を回る量を約150トンまで増やしていきたいと関係者は考えている。

当初想定していた中間的な加工・保管施設の実現にはまだ時間がかかるが、能登ふぐに関しては、地域の資源を地域で活用する道筋が見え、今後は同様の取り組みを、ぶりなど他魚種に展開していくことも検討していく必要がある。ただし、能登ふぐが浸透する一方、能登ふぐでないふぐの流通も増えており、ブランド・マネジメントが課題である。

取り組みをもう一步進めていくには能登ふぐと言えはこの料理といった名物と呼べるような商品、ここにしかない感動を感じられるような料理を開発していくためのプラットフォームづくりが必要である。ふるさと納税の返礼品としての商品開発や、ここに行けば必ず能登ふぐを食べられる場所として能登食祭市場の活用も検討課題である。

全体としては、大学が関与することによってエビデンスとコーディネート機能を提供し、地域の生産者や加工流通業者、小売業者、観光業者、行政、金融機関といった関係者が連携して産業政策を進めていくために話し合う場を形成できた点が成果である。今後こうした場を何らかの形で継続し、地道な努力を積み重ねて地域再生につなげていければと考

えている。

(2) 「地域包括ケアを支える医商工連携」分科会（報告者：西村）

第5分科会では高齢者の買い物支援について取り組んできた。「買い物弱者」や「買い物難民」という言葉から、買物が困難なのは一部の人のように思われるが、こうした状況は誰にでも起こりえる。なぜならば、誰もが認知能力、運動能力が衰えたり、あるいは一時的にケガや病気で行動が制約されたりする状態になる可能性があるからである。今では多くの人が自家用車を所有するが、これですべてが解決するわけではない。未成年や高齢者を中心に運転免許を持たない人がおり、食料品店への距離が遠い所は「食の砂漠化」「買い物困難地域」と言われるが、こうした場所には通販や配食、移動販売の充実が求められる。

買い物支援は、人への対策と地域への対策の両方が必要となる。買い物は生活の大切な一部である。買い物環境が悪化すると、高齢者の外出頻度の低下による生きがいの喪失、食品摂取の多様性の低下による低栄養化といった影響が生じる。しかし、国では中心となって対策を取りまとめる府省がなく、対策がばらばらに行われているのが実情である。買い物環境の維持・改善には、行政の総合的な取り組みが必要である。

こうした現状を踏まえ、第5分科会では、まず地域課題を把握しようと、住民アンケート調査と買い物困難地域のマップ作成を行った。アンケートは65才以上の対象者を無作為に抽出し、493名から回答を得た。その結果の一部を紹介すると、買い物における交通手段は自家用車（家族の運転含む）が多数を占める。自家用車による買い物では男女の差が大きく、男性では自ら運転する人が73%を占めるのに対し、女性では自ら運転する人が35%にとどまり、27%が家族の運転する車に同乗すると答えている。一般的に女性の方が長生きすることを考えれば、広範に不便地域の対策が必要であり、男性には独居化への対策が必要であると考えられる。旧市町別に見ると、旧七尾市中心部では徒歩での移動が多くバス利用が少ないのに対し、能登島など周辺部ではバス利用が多く徒歩で移動する人がほとんどいないなどの特徴が明らかになった。住民の具体的な意見として、今は自家用車を運転している人でも将来は運転できなくなるのではと心配するなど、さまざまな声が寄せられた。この問題は放っておけば自然に解決されることは絶対になく、今後は長期的な視野を持った対策が必要である。

買い物困難地域と買い物難民を「見える化」するために作成したマップは、自治体独自の取り組みとしては全国的に見ても非常に貴重である。過去には農林水産省が作成したマップがあるが、当分科会では、買い物環境に関連したより詳細なデータを加えて作成した。例えば、徒歩圏内に食品スーパーがなく買い物に不便な高齢者世帯が多く存在する場所、あるいは道路距離だけでは分からないが時間距離で見ると不便な場所など、地域ごとの課題を浮き彫りにすることができたので、今後のきめ細かな対策に役立つであろう。

一方で、対策の一つとして、移動販売車への支援に取り組んだ。移動販売は配食サービ

スと異なり、多様な食材を自分で選ぶことができる上、通販と違って会話・交流をできる点がメリットである。こうした特徴を踏まえ、食生活の相談役を担ってもらったり、高齢者を見守り、緊急時には関係機関に連絡してもらったりできるように、移動販売事業者の方々に、食生活と健康に関する知識や見守りの留意点、買い物が不便であると想定される地域の情報などについて説明する研修会を開催した。研修を受けた業者からも好評で、現在は、研修を修了したことを示す文書を作成、提供して移動販売車に掲示することも検討している。

今後は、アンケートの結果とマップを活用し、例えば小学校区またはそれ以下のレベルで地域ごとの状況を分析し、実情に応じた取り組みを具体化させていくことが課題である。また、地域包括ケアの「見える化」システムにも、このマップが活用できると考えている。七尾の課題である公共交通と合わせて対策を打つことができれば、より取り組みが充実するであろう。